

# 事務事業チェックシート

事務事業No 事業名  
 480 電子入札事務事業・入札契約事務

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	3	業務改革の推進
施策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	建設総務課	雑賀 将吉	435-1085
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		土木費	
	項		土木管理費	
	目		土木総務費	
	大事業		土木総務事業	
中事業		電子入札事務事業、入札・契約事務、電子入札事務事業(義務)		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 1 入札参加者の利便性・経済性の向上 2 入札事務の公平性・透明性の確保 3 公正な競争の促進 4 入札契約事務の効率化・迅速化		全体事業概要 紙ベースで行われている入札手続きと契約事務をコンピュータとインターネットを利用して行い、公告・入札・契約・情報公開等の処理を電子化する。 平成23年7月からは、建設工事において予定価格1億円以上の案件、建設コンサルタント業務において4千万円以上の案件について入札実施し、平成24年6月からは、利便性向上のため、建設工事において予定価格6千万円以上の案件、建設コンサルタント業務において1千5百万円以上の案件に拡大し入札実施している。また、平成28年7月からは、利便性向上のため、建設工事において予定価格2千5百万円以上の案件について拡大した。 事前準備として、電子入札システム用登録番号取得のうえ、ICカードの準備をし、利用者登録をする。 応札については、案件公告後、ホームページより必要書類を確認し、電子入札時に金額、くじ番号、工事費内訳書等を入力し、開札をむかえる。落札予定者には、事後審査を経て決定し、契約				
	事業内容	平成27年度 電子入札の継続実施	平成28年度 電子入札の継続実施 (範囲を拡大)	平成29年度 電子入札の継続実施 (範囲の拡大を検討)	平成30年度 電子入札の継続実施 (10月全件電子入札の導入)	平成31年度 電子入札の継続実施	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	15,331	13,949	15,477	16,953	14,769	14,376	17,196		14,712	
伸び率(%)	-	-	1.0%	21.5%	▲4.6%	▲15.2%	16.4%	▲100.0%	▲14.4%	-
人件費	正規職員	67,052	68,601	68,601	73,292	62,608	61,100	50,377		
	正規職員以外	239	297	445	429	229	255	509		
	小計	67,291	68,898	69,046	73,721	73,523	71,681			
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他	2,178	11,197	2,207	2,428	2,134	2,077	5,015			
一般財源(税等)	13,153	2,752	13,270	14,525	12,635	12,299	12,181			
所要人数(人)	正規職員	9.63	9.02	9.02	9.22	7.88	7.66	6.32		
	正規職員以外	0.90	0.19	0.28	0.28	0.15	0.16	0.32		
主な予算内訳	システム開発委託料 9,080千円、システム使用料 6,956千円、機械等借上料 683千円 等									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 電子入札件数	件	目標値	60	60	60	205	393
		実績値	68	120	139		
		達成度(%)	113.3%	200.0%	231.7%		
成果指標 電子入札実施率(電子入札実施件数/全ての工事及び委託の発注件数)(*23年度発注実績を基に算出)	%	目標値	25	25	25	25	100
		実績値	17.9	30	32		
		達成度(%)	71.6%	120.0%	128.0%		
業者登録件数	件	目標値	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
		実績値	1,560	1,563	1,580		
		達成度(%)	86.7%	86.8%	87.8%		

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	電子入札を導入したことにより、入札参加者は入札場所に出向くことなく、移動経費も軽減されるため、利便性と経済性が向上している。
見直し・改善内容	平成23年7月から電子入札を導入し、適用範囲の拡大を平成24年6月公告分から、さらに平成28年7月公告分から実施した。平成30年10月公告分からは全件電子入札を導入した。